

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 ヨコオ
 コード番号 6800
 (URL http://www.yokowo.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部次長
 氏名 真下 泰史

氏名 徳間 順一
 TEL (03) 3916 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	12,907	8.6	1,067	43.3	984	80.3
14年 9月中間期	11,882	3.5	745	9.1	546	12.0
15年 3月期	23,818	-	1,627	-	1,362	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	553	252.2	27.41	24.57
14年 9月中間期	157	120.6	7.68	6.91
15年 3月期	473	-	23.22	20.89

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 35百万円 14年 9月中間期 32百万円
 15年 3月期 66百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 20,201,756株 14年 9月中間期 20,474,573株
 15年 3月期 20,381,270株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	26,670	14,437	54.1	714.02
14年 9月中間期	24,931	13,798	55.3	673.93
15年 3月期	25,576	13,771	53.8	682.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 20,220,178株 14年 9月中間期 20,474,474株
 15年 3月期 20,190,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	173	159	60	7,964
14年 9月中間期	688	735	123	7,303
15年 3月期	2,185	1,513	392	7,747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,700	2,060	1,190

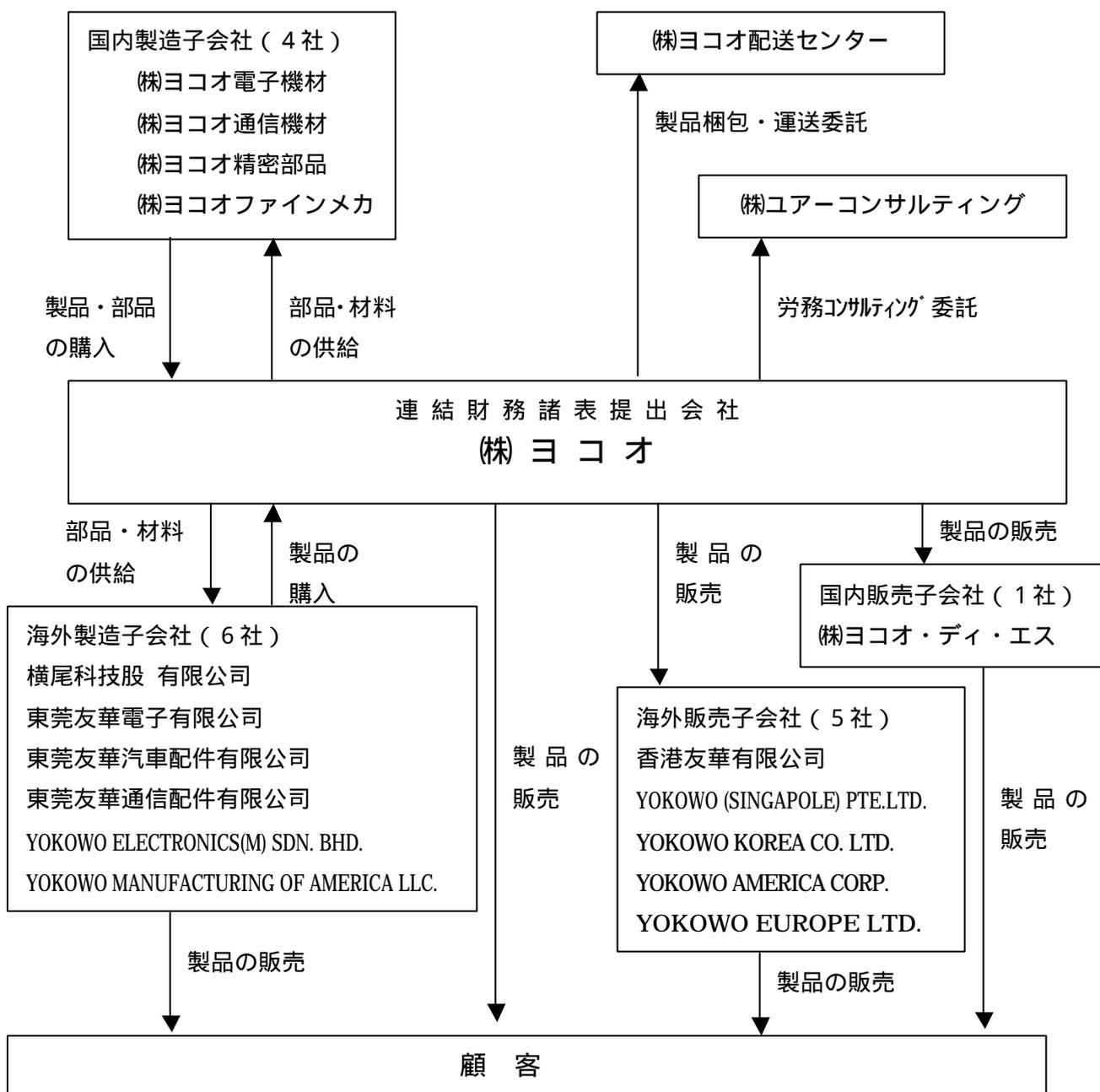
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円85銭

金額は百万円未満切捨。なお、上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、8ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)1.上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2.主に車載通信機器製品の製造を行っておりました(株)ヨコオテクニカ(連結子会社)及び(株)ヨコオ通信機材(連結子会社)は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材(連結子会社)となりました。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 成長軌道を本格化させ、経営業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新（事業進化）を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル 1 技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル 1 競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

目標とする中期の経営指標は下記のとおりであります。

- (1) 8%以上の売上高成長率
- (2) 8%以上の経常利益率
- (3) 8%以上のROE

4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレートガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は1名であります。

執行役員制度の導入

平成15年6月26日付にて、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、「執行役員制度」を導入しました。

全社的な経営課題に取り組む「取締役」と事業・業務の執行責任を担う「執行役員」権限と責任を明確にいたしました。

「執行役員制度」の導入に伴い取締役の員数を削減し、12名から5名としました。経営方針を実現するための新体制として取締役の役割を明確にし、できるだけ少人数にして活発な議論が行える体制としました。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、戦略経営会議、経営業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、朝日監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による大手銀行への公的資金の注入により当面の金融不安が解消したことを契機に株式市場が好転に向かい始めました。GDPも着実に回復の傾向になり日本経済全般に明るい兆しが射し始めてまいりました。

しかし、短期で終了したとはいえイラク戦争が泥沼化の様相を呈し、世界経済の牽引役である米国経済の動向ひいては世界経済の動向に暗雲を投げかけています。

我社の事業は基本的には成長フィールドにあります。従来のような高成長は望めず安定成長に移行しています。企業間競争は異業種大手メーカーの参入もあり一段と厳しさを増して来ています。またデフレ経済構造の進展による部品業界の価格競争は一層厳しさを増しています。即ち、産業構造は、全世界的に且つ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっています。

このような状況下、当社は車載マルチメディア、テレマティックス、I T Sなど新アプリケーション本格化により確実に拡大している自動車市場とグローバルには安定成長期の携帯電話市場および緩やかな回復の兆しを見せている回路検査機器市場で拡販活動を積極的に推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は129億7百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。利益につきましては、経常利益が9億8千4百万円と前年同期比80.2%の増益、中間純利益は5億5千3百万円と前年同期比252.2%の増益となりました。

事業分野別の実績は次のとおりであります。

《車載通信機器分野》

当分野の主力市場である国内自動車市場の上半期はバブル崩壊後の最低水準となった2002年をやや上回るものの、本格的に回復したとは言い難い状況です。また、米国・欧州とも前年同期比を割込む水準で推移しました。このような中で、当中間連結会計期間の売上高は63億7千2百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。その主要因は戦略製品であるマイクロアンテナ、新規投入製品フィルムアンテナおよびセンサーに加えて、普及が加速したETC等の各製品の拡販が順調に推移したものです。

《回路検査コネクタ分野》

当分野の主力市場である基板検査市場と半導体検査市場は、2001 年を底に回復軌道にあるものの、イラク戦争・SARSの影響もあり北米・アジア地域の回復が思わしくありませんでした。しかし、カメラ付き携帯電話等のデジタル民生機器の伸びが顕著となり、これに合わせ半導体需要も拡大し、検査関連設備投資も活発化しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は27億1千4百万円と前年同期比27.3%の増収となりました。特に、戦略製品であるBGAソケットやICリングの拡販が進みました。

《無線通信機器分野》

当分野の主力市場である携帯電話市場は、前年の市場飽和状態からゆるやかではあるものの回復傾向となりました。その背景にはわが国が先駆的役割を果たしたカラーの大型液晶化、カメラ搭載機等高付加価値製品が欧米市場において急速に発展し買替を喚起したこと、アジア市場においては中国の経済成長に伴い加入者数が順調に増加していること、そしてわが国においても加入率が67%に達し飽和状態にあるとされているものの、その製品の進化、新アプリケーションの搭載により買替需要を喚起していることがあげられます。その結果2003年の年間総生産台数は4億4千万台と対前年比6%増となる見込みです。このような状況下拡販を強力に推進してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は38億2千万円と前年同期比4.0%の増収となりました。

今後はアンテナ分野においては戦略製品であるマルチバンドニーズに対応した「ディバージェントアンテナ」の本格拡販、コネクタ分野においては「端子型コネクタ」「コイルコネクタ」の拡販とともに「板バネコネクタ」への事業領域の拡大を携帯電話市場では圧倒的なシェアを占める欧米系メーカー、成長著しい韓国メーカー及び市場拡大が続く中国市場に対し本格的に推進してまいります。

所在地別セグメントでは、国内売上高が116億2百万円と前年同期比9.0%の増収となりました。また、欧米売上高は3億5千9百万円と前年同期比7.8%の増収となり、アジア売上高は65億4千9百万円と前年同期比18.2%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が7億6千7百万円と前年同期比76.6%の増益となりました。欧米地域では現地販売体制の影響から1億6百万円の営業損失となりました。アジア地域では4億2千3百万円と前年同期比80.5%の増益となりました。

海外売上高は27億8千2百万円と前年同期比1.9%の増収となりました。欧米売上高は6億6千4百万円と前年同期比3.3%の増収となりました。また、アジア売上高は19億7百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは1億7千3百万円のプラス(前期比5億1千4百万円のマイナス)となりました。これは税金等調整前当期純利益が7億4千万円と前中間連結会計期間と比べ増益となったものの、売上債権が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは1億5千9百万円のマイナス(前期は7億3千5百万円のマイナス)となりました。これは主に固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当中間連結会計年度のキャッシュ・フローは6千万円のマイナス(前期は1億2千3百万円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億1千7百万円増加して、79億6千4万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド(連結)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	55.3	54.1	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	112.5	59.4
債務償還年数(年)	3.5	14.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,949.8	143.5	599.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金と転換社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、パソコン、携帯電話、半導体を中心としたIT産業が僅かながらも回復の兆しをみせているものの、急激な円高により、日本国内景気の減速を懸念する声が高まっております。

当社は、このような経済環境ではありますが安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社が展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

また、当社の各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層協力を推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システムの革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進してまいります。

平成16年3月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。()内は対前年同期比

1. 連結業績見通し

売上高	25,700 百万円 (107.9%)
経常利益	2,060 百万円 (151.2%)
当期純利益	1,190 百万円 (251.6%)

2. 単独業績見通し

売上高	22,200 百万円 (105.7%)
経常利益	1,330 百万円 (162.6%)
当期純利益	580 百万円 (311.8%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7,303,139		7,964,868		7,747,462	
2. 受取手形及び売掛金	6,862,762		7,820,976		6,852,663	
3. 有価証券	80,368		80,390		80,461	
4. たな卸資産	2,399,674		2,517,480		2,156,235	
5. 繰延税金資産	171,557		182,050		201,433	
6. その他	224,542		344,101		292,773	
7. 貸倒引当金	11,900		7,079		12,030	
流動資産合計	17,030,143	68.31	18,902,787	70.88	17,318,999	67.71
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	976,389		785,400		937,309	
(2) 機械装置及び運搬具	2,498,344		2,260,411		2,330,889	
(3) 工具器具備品	1,115,863		1,156,467		1,185,145	
(4) 土地	858,847		839,202		858,188	
(5) 建設仮勘定	126,361		269,639		231,078	
有形固定資産合計	5,575,806	22.36	5,311,122	19.91	5,542,611	21.67
2. 無形固定資産	24,998	0.10	21,762	0.08	23,842	0.09
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,028,402		1,269,261		1,366,625	
(2) 繰延税金資産	721,320		928,849		1,049,647	
(3) その他	551,263		236,828		275,297	
(4) 貸倒引当金	60		66		170	
投資その他の資産合計	2,300,925	9.23	2,434,872	9.13	2,691,400	10.53
固定資産合計	7,901,730	31.69	7,767,756	29.12	8,257,854	32.29
資産合計	24,931,874	100.00	26,670,544	100.00	25,576,854	100.00
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,869,586		4,381,009		3,841,704	
2. 短期借入金	5,457		-		-	
3. 一年以内償還予定転換社債	-		4,866,000		4,866,000	
4. 未払費用	299,470		243,674		215,179	
5. 未払法人税等	120,249		219,331		536,857	
6. 賞与引当金	215,021		234,584		228,023	
7. 繰延税金負債	-		602		2,252	
8. その他	346,249		641,158		443,707	
流動負債合計	4,856,035	19.48	10,586,360	39.69	10,133,724	39.62
固定負債						
1. 転換社債	4,866,000		-		-	
2. 退職給付引当金	1,027,773		1,278,483		1,260,575	
3. 役員退職慰労引当金	382,085		367,109		411,288	
4. 繰延税金負債	1,593		1,001		21	
固定負債合計	6,277,452	25.18	1,646,594	6.18	1,671,885	6.54
負債合計	11,133,487	44.66	12,232,955	45.87	11,805,609	46.16
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,996,269	16.03	3,996,269	14.98	3,996,269	15.62
資本剰余金	3,997,503	16.03	3,981,928	14.93	3,997,503	15.63
利益剰余金	6,924,850	27.77	7,622,442	28.58	7,150,568	27.96
その他有価証券評価差額金	186,975	0.75	4,210	0.02	242,284	0.95
為替換算調整勘定	302,383	1.21	385,405	1.45	312,506	1.22
計	14,429,264	57.87	15,219,445	57.06	14,589,549	57.04
自己株式	630,877	2.53	781,855	2.93	818,304	3.20
資本合計	13,798,386	55.34	14,437,589	54.13	13,771,244	53.84
負債、少数株主持分及び資本合計	24,931,874	100.00	26,670,544	100.00	25,576,854	100.00

中間比較連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期間	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
			百分比		百分比		百分比
売上高		11,882,255	100.00	12,907,970	100.00	23,818,966	100.00
売上原価		8,799,154	74.05	9,189,439	71.19	17,164,930	72.06
売上総利益		3,083,101	25.95	3,718,531	28.81	6,654,035	27.94
販売費及び一般管理費		2,337,945	19.68	2,650,806	20.54	5,026,046	21.10
営業利益		745,155	6.27	1,067,724	8.27	1,627,989	6.84
営業外収益							
受取利息		4,939		2,759		12,348	
受取配当金		3,518		2,679		6,045	
その他		48,983	0.48	19,707	0.20	94,894	0.47
営業外費用							
支払利息		139		1,211		3,648	
為替差損		208,083		62,678		234,492	
持分法による投資損失		32,065		35,184		66,285	
その他		15,998	2.15	9,086	0.84	74,787	1.59
経常利益		546,310	4.60	984,710	7.63	1,362,062	5.72
特別利益							
固定資産売却益		2,781		152,178		6,926	
投資有価証券売却益		-		6,053		42	
施設利用会員権売却益		-		-		590	
貸倒引当金戻入額		-		5,229		-	
国庫補助金収入		-	0.02	46,233	1.63	-	0.03
特別損失							
固定資産除却損		16,717		28,314		18,908	
固定資産売却損		544		5,507		17,608	
投資有価証券売却損		-		234,850		62,113	
投資有価証券評価損		34,428		-		34,586	
施設利用会員権売却損		-		269		10,652	
施設利用会員権評価損		-		-		3,449	
退職給付会計基準変更時差異償却額		170,385		-		340,770	
為替差損		-		185,026		-	
関係会社整理損		-		-		10,578	
その他の特別損失		12,299	1.97	-	3.52	2,439	2.10
税金等調整前中間(当期)純利益		314,715	2.65	740,437	5.74	868,515	3.65
法人税、住民税及び事業税		157,491		218,437		637,666	
過年度法人税、住民税及び事業税		-		-		80,000	
法人税等調整額		-	1.33	31,664	1.45	322,495	1.66
中間(当期)純利益		157,223	1.32	553,664	4.29	473,344	1.99

中間比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期間	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 (至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 (至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 (至 平成15年 3月31日)	
		金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,997,503		3,997,503		3,997,503
資本剰余金減少高							
そ の 他 減 少 高			-	15,574	15,574		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,997,503		3,981,928		3,997,503
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,849,525		7,150,568		6,849,525
利益剰余金増加高							
中 間 (当 期) 純 利 益		157,223		553,664		473,344	
そ の 他 増 加 額		-	157,223	15,574	569,238	-	473,344
利益剰余金減少高							
配 当 金		81,898		80,761		163,796	
自 己 株 式 処 分 差 損		-		16,602		-	
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高		-	81,898	-	97,363	8,505	172,302
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,924,850		7,622,442		7,150,568

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		314,715	740,437	868,515
減価償却費		469,210	430,861	1,009,862
賞与引当金の増減額		5,628	7,245	7,178
貸倒引当金の増減額		1,463	4,961	1,716
退職給付引当金の増加額		153,539	17,908	386,342
役員退職慰労引当金の増減額		21,000	44,178	50,203
受取利息及び受取配当金		8,457	5,438	18,394
支払利息		139	1,211	3,648
為替差損		18,333	4,239	7,455
持分法による投資損失		32,065	35,184	66,285
投資有価証券評価損		34,428	-	34,586
投資有価証券売却損		-	234,850	62,113
施設利用会員権売却損		-	269	10,652
投資有価証券売却益		-	6,053	42
有形固定資産売却益		2,781	152,178	6,926
有形固定資産除却損		16,717	28,314	18,908
有形固定資産売却損		544	5,507	17,608
国庫補助金収入		-	46,223	-
売上債権の増加額		1,586,706	1,167,990	1,596,864
たな卸資産の増減額		10,312	441,496	216,673
その他の資産の増減額		52,082	105,142	67,766
仕入債務の増加額		1,207,834	700,275	1,207,499
その他の負債の増加額		248,387	261,474	229,577
その他		8,519	-	-
小計		860,932	704,400	2,508,832
利息及び配当金の受取額		8,424	5,349	18,467
利息の支払額		139	1,211	3,648
法人税等の支払額		181,194	534,768	338,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		688,023	173,770	2,185,002
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		688,226	556,926	1,573,719
有形固定資産の売却による収入		18,895	307,020	391,083
関連会社株式取得による支出		65,000	-	65,000
投資有価証券の取得による支出		45,711	228,241	686,030
投資有価証券の売却による収入		45,703	477,395	164,628
貸付金の回収による収入		398	760	-
その他		1,433	159,488	255,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		735,374	159,497	1,513,062
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		5,482	-	-
短期借入金の返済による支出		47,040	-	44,970
自己株式の取得による支出		216	823	187,643
ストックオプションの権利行使による収入		-	20,670	-
配当金の支払額		81,497	80,095	160,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,271	60,248	392,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,537	55,612	58,951
現金及び現金同等物の増減額		224,158	217,406	220,163
現金及び現金同等物の期首残高		7,527,298	7,747,462	7,527,298
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,303,139	7,964,868	7,747,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18 社

連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)ヨコオテクニカについては、平成15年4月1日付で(株)ヨコオ通信機材と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1 社

会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である横尾科技股 有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約34%が定額法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 5年~10年

工具器具備品 2年~7年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について

は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

中間連結財務諸表に対する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,631,333 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,803,603 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,788,548 千円
2 偶発債務 輸出為替手形割引高 3,486 千円	2 偶発債務 輸出為替手形割引高 3,487 千円	2 偶発債務 輸出為替手形割引高 4,647 千円
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 372,346 千円 従業員給料手当 706,658 千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,860 千円 研究開発費 295,178 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 417,591 千円 従業員給料手当 750,464 千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,221 千円 研究開発費 356,769 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 763,193 千円 従業員給料手当 1,437,437 千円 賞与引当金繰入額 92,290 千円 減価償却費 67,620 千円 役員退職慰労引当金繰入額 56,923 千円 研究開発費 636,241 千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0 千円 機械装置及び運搬具 2,780 千円 計 2,781 千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,420 千円 土地 150,757 千円 計 152,178 千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0 千円 機械装置及び運搬具 6,925 千円 計 6,926 千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 83 千円 機械装置及び運搬具 7,313 千円 工具器具備品 9,321 千円 計 16,717 千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9,970 千円 工具器具備品 18,344 千円 計 28,314 千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 83 千円 機械装置及び運搬具 7,310 千円 工具器具備品 11,514 千円 計 18,908 千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 29 千円 工具器具備品 514 千円 計 544 千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 42 千円 工具器具備品 5,465 千円 計 5,507 千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,568 千円 機械装置及び運搬具 5,968 千円 工具器具備品 10,071 千円 計 17,608 千円
5 当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。	5 _____	5 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,303,139 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,303,139 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,964,868 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,964,868 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,747,462 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,747,462 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 360,597 167,664 192,933 工具器具備品 341,543 173,385 168,157 その他 283,853 160,966 122,886 合計 985,994 502,016 483,977 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 169,065 千円 1年を超 341,636 合計 510,701 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93,703 千円 減価償却費相当額 86,218 千円 支払利息相当額 7,397 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 236,527 137,061 99,466 工具器具備品 416,831 166,582 250,248 その他 423,880 274,866 149,013 合計 1,077,239 578,510 498,729 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 196,817 千円 1年を超 325,901 合計 522,719 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102,641 千円 減価償却費相当額 93,801 千円 支払利息相当額 6,876 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 当期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 233,577 119,726 113,850 工具器具備品 348,698 169,744 178,953 その他 423,728 257,269 166,458 合計 1,006,004 546,741 459,263 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 172,958 千円 1年を超 312,221 合計 485,180 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190,103 千円 減価償却費相当額 176,661 千円 支払利息相当額 14,512 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	111,636	124,059	12,423
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	111,636	124,059	12,423
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	708,147	499,178	208,969
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	401,777	275,662	126,114
小計	1,109,924	774,840	335,084
合計	1,221,560	898,899	322,661

(注)1 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損34,428千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	92,998
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	112,603
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,269

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	172,023	288,830	116,806
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	172,023	288,830	116,806
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	482,440	374,430	108,009
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50,820	49,122	1,698
小計	533,260	423,553	109,707
合計	705,284	712,384	7,099

3. 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	93,018
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87,041	148,087	61,046
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	87,041	148,087	61,046
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	745,755	423,401	322,353
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	350,507	203,142	147,364
小計	1,096,262	626,544	469,718
合計	1,183,303	774,632	408,672

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損34,586千円を計上しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 90,370 千円
売却益 42 千円
売却損 62,113 千円

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 93,021 千円
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,050 千円
優先出資証券 500,000 千円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	78,691	-	-	-	78,691
利付金融債	1,770	12,560	-	-	14,330
その他有価証券					
その他	-	16,638	-	-	16,638
合計	80,461	29,198	-	-	109,659

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容及び利用目的等
外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
- (2) 取引に対する取組方針
為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容及び利用目的等
外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
- (2) 取引に対する取組方針
為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,306,787	333,328	1,242,139	11,882,255	-	11,882,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341,942	-	4,298,942	4,640,884	(4,640,884)	-
計	10,648,729	333,328	5,541,082	16,523,140	(4,640,884)	11,882,255
営業費用	10,214,127	431,469	5,306,254	15,951,850	(4,814,750)	11,137,099
営業利益	434,602	98,140	234,827	571,289	173,866	745,155

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,053,316	359,456	1,495,197	12,907,970	-	12,907,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	549,519	-	5,054,368	5,603,887	(5,603,887)	-
計	11,602,836	359,456	6,549,566	18,511,858	(5,603,887)	12,907,970
営業費用	10,835,281	466,287	6,125,767	17,427,335	(5,587,089)	11,840,246
営業利益	767,555	106,830	423,798	1,084,523	(16,798)	1,067,724

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,657,369	601,027	2,560,568	23,818,966	-	23,818,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	746,083	-	8,263,495	9,009,579	(9,009,579)	-
計	21,403,453	601,027	10,824,064	32,828,545	(9,009,579)	23,818,966
営業費用	20,138,054	847,906	10,039,102	31,025,064	(8,834,086)	22,190,977
営業利益	1,265,399	246,879	784,961	1,803,481	(175,492)	1,627,989

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	643,663	1,875,834	212,024	2,731,522
連結売上高				11,882,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	15.8%	1.8%	23.0%

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	664,752	1,907,897	209,961	2,782,611
連結売上高				12,907,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	14.8%	1.6%	21.6%

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	1,221,244	3,868,647	370,578	5,460,469
連結売上高				23,818,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	16.2%	1.6%	22.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	673.93円	1株当たり純資産額	714.02円	1株当たり純資産額	682.07円
1株当たり中間純利益	7.68円	1株当たり中間純利益	27.41円	1株当たり当期純利益	23.22円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	6.91円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	24.57円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	20.89円

受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	6,075,465	51.1%	6,372,868	49.4%	12,202,782	51.2%
回路検査コネクタ	2,132,214	18.0%	2,714,697	21.0%	4,543,360	19.1%
無線通信機器	3,674,576	30.9%	3,820,405	29.6%	7,072,824	29.7%
合計	11,882,255	100.0%	12,907,970	100.0%	23,818,966	100.0%

- (注) 1. 金額は販売価格による。
 2. 記載金額は消費税を除いて表示している。
 3. 前連結中間会計期間まで「マイクロ波機器」として区分していたものを前連結会計年度より再編した3事業領域の製品用途に応じて「車載通信機器」、「無線通信機器」に含めて表示することにした。
 尚、前連結中間会計期間の区分で表示したものは次の通りとなる。

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	5,944,858	50.0%	6,253,343	48.5%	11,950,836	50.2%
回路検査コネクタ	2,132,214	18.0%	2,714,697	21.0%	4,543,360	19.1%
無線通信機器	3,674,576	30.9%	3,820,405	29.6%	7,072,382	29.7%
マイクロ波機器	130,607	1.1%	119,525	0.9%	252,388	1.0%
合計	11,882,255	100.0%	12,907,970	100.0%	23,818,966	100.0%

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	5,837,821	1,073,274	6,437,933	1,146,942	11,973,742	1,081,877
回路検査コネクタ	2,251,151	378,648	2,798,461	482,492	4,682,377	398,728
無線通信機器	3,794,579	464,509	3,781,747	423,177	7,190,153	461,834
合計	11,883,553	1,916,431	13,018,141	2,052,612	23,846,273	1,942,440

- (注) 1. 金額は販売価格による。
 2. 記載金額は消費税を除いて表示している。
 3. 前連結中間会計期間まで「マイクロ波機器」として区分していたものを前連結会計年度より再編した3事業領域の製品用途に応じて「車載通信機器」、「無線通信機器」に含めて表示することにした。
 尚、前連結中間会計期間の区分で表示したものは次の通りとなる。

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	5,694,627	1,032,514	6,315,181	1,131,365	11,737,618	1,069,527
回路検査コネクタ	2,251,151	378,648	2,798,461	482,492	4,682,377	398,728
無線通信機器	3,794,579	464,509	3,781,747	423,177	7,189,711	461,834
マイクロ波機器	143,194	40,760	122,752	15,577	236,565	12,350
合計	11,883,553	1,916,431	13,018,141	2,052,612	23,846,273	1,942,440